

平成 28 年経済センサス－活動調査 結果の概要

はじめに

平成 28 年経済センサス - 活動調査は、事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、平成 28 年 6 月 1 日に新たな調査として実施された。

概 況

民営事業所数は 4 万 1,772 事業所、従業者数は 43 万 4,714 人となっており、1 事業所当たりの従業者数は、10.4 人となっている。

1 産業〔産業大分類〕

民営事業所数は、「卸売業，小売業」が 11,275 事業所で最も多く、全体の 27.0%を占め、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」5,603 事業所（構成比 13.4%）、「医療・福祉」3,860 事業所（同 9.2%）の順となっている。

従業者数では、「卸売業，小売業」が 85,437 人で最も多く、全体の 19.7%を占め、次いで、「医療，福祉」74,514 人（構成比 17.1%）、「製造業」55,478 人（同 12.8%）の順となっている。

表－1 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
A～R 全産業(S公務を除く)	41,772	100.0	434,714	100.0
A～B 農林漁業	39	0.1	419	0.1
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	41,733	99.9	434,295	99.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	0.0	161	0.0
D 建設業	3,838	9.2	32,506	7.5
E 製造業	2,119	5.1	55,478	12.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	2,242	0.5
G 情報通信業	317	0.8	5,928	1.4
H 運輸業，郵便業	1,357	3.2	29,231	6.7
I 卸売業，小売業	11,275	27.0	85,437	19.7
J 金融業，保険業	713	1.7	9,917	2.3
K 不動産業，物品賃貸業	3,137	7.5	11,518	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,560	3.7	13,883	3.2
M 宿泊業，飲食サービス業	5,603	13.4	38,288	8.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,829	9.2	18,746	4.3
O 教育，学習支援業	1,189	2.8	13,692	3.1
P 医療，福祉	3,860	9.2	74,514	17.1
Q 複合サービス事業	190	0.5	2,660	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,679	6.4	40,094	9.2
(再 掲)				
第 1 次産業	39	0.1	419	0.1
第 2 次産業	5,972	14.3	88,145	20.3
第 3 次産業(S公務を除く)	35,761	85.6	346,150	79.6

表－１－２ 産業大分類別民営事業所数及び従業者数の推移

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成28年	増減数	平成24年	平成28年	増減数
A～R 全産業(S公務を除く)	43,288	41,772	△ 1,516	440,603	434,714	△ 5,889
A～B 農林漁業	52	39	△ 13	531	419	△ 112
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	43,236	41,733	△ 1,503	440,072	434,295	△ 5,777
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	27	15	△ 12	214	161	△ 53
D 建設業	4,036	3,838	△ 198	38,077	32,506	△ 5,571
E 製造業	2,182	2,119	△ 63	59,040	55,478	△ 3,562
F 電気・ガス・熱供給・水道業	42	52	10	1,752	2,242	490
G 情報通信業	388	317	△ 71	6,815	5,928	△ 887
H 運輸業, 郵便業	1,464	1,357	△ 107	30,266	29,231	△ 1,035
I 卸売業, 小売業	11,904	11,275	△ 629	88,507	85,437	△ 3,070
J 金融業, 保険業	743	713	△ 30	10,669	9,917	△ 752
K 不動産業, 物品賃貸業	3,522	3,137	△ 385	11,809	11,518	△ 291
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,565	1,560	△ 5	11,197	13,883	2,686
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,000	5,603	△ 397	40,827	38,288	△ 2,539
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,006	3,829	△ 177	20,022	18,746	△ 1,276
O 教育, 学習支援業	1,151	1,189	38	12,645	13,692	1,047
P 医療, 福祉	3,339	3,860	521	64,370	74,514	10,144
Q 複合サービス事業	179	190	11	1,276	2,660	1,384
R サービス業(他に分類されないもの)	2,688	2,679	△ 9	42,586	40,094	△ 2,492
(再掲)						
第1次産業	52	39	△ 13	531	419	△ 112
第2次産業	6,245	5,972	△ 273	97,331	88,145	△ 9,186
第3次産業(S公務を除く)	36,991	35,761	△ 1,230	342,741	346,150	3,409

民営事業所1事業所当たりの従業者数は、10.4人となっている。1事業所当たりの従業者数が多いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」43.1人、「製造業」26.2人、「運輸業, 郵便業」21.5人であり、一方、1事業所当たりの従業者数が少ないのは、「不動産業, 物品賃貸業」3.7人、「生活関連サービス業, 娯楽業」4.9人、「宿泊業, 飲食サービス業」6.8人である。

表－２ 産業大分類別1事業所当たりの従業者数

産業大分類	1事業所当たりの従業者数
A～R 全産業(S公務を除く)	10.4
A～B 農林漁業	10.7
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	10.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	10.7
D 建設業	8.5
E 製造業	26.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	43.1
G 情報通信業	18.7
H 運輸業, 郵便業	21.5
I 卸売業, 小売業	7.6
J 金融業, 保険業	13.9
K 不動産業, 物品賃貸業	3.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	6.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.9
O 教育, 学習支援業	11.5
P 医療, 福祉	19.3
Q 複合サービス事業	14.0
R サービス業(他に分類されないもの)	15.0

2 経営組織

民営事業所数を経営組織別にみると、個人が16,099事業所（構成比38.5%）、法人が25,453事業所（同60.9%）、法人でない団体が220事業所（同0.5%）となっている。

従業者数を経営組織別にみると、個人が46,370人（構成比10.7%）、法人が387,596人（同89.2%）、法人でない団体が748人（同0.2%）となっている。

表－3 経営組織別民営事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数	41,772	100.0	434,714	100.0
個人	16,099	38.5	46,370	10.7
法人	25,453	60.9	387,596	89.2
会社	22,293	53.4	315,286	72.5
会社以外の法人	3,160	7.6	72,310	16.6
法人でない団体	220	0.5	748	0.2

3 従業者規模

民営事業所数を従業者規模別にみると、1～4人規模が23,325事業所と最も多く、全体の55.8%を占めている。次いで、5～9人規模が8,587事業所（構成比20.6%）、10～19人規模が5,229事業所（同12.5%）の順となっている。

従業者数を従業者規模別にみると、10～19人規模が70,432人と最も多く、全体の16.2%を占め、次いで5～9人規模56,412人（構成比13.0%）、50～99人規模52,576人（同12.1%）の順となっている。

表－4 従業者規模別民営事業所数，従業者数

従業者規模	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成28年	増減数	平成24年	平成28年	増減数
総数	43,288	41,772	-1,516	440,603	434,714	-5,889
1～4人	25,030	23,325	-1,705	54,519	50,055	-4,464
5～9人	8,828	8,587	-241	57,690	56,412	-1,278
10～19人	5,042	5,229	187	68,006	70,432	2,426
20～29人	1,760	1,832	72	41,972	43,649	1,677
30～49人	1,285	1,327	42	48,502	49,570	1,068
50～99人	734	771	37	49,541	52,576	3,035
100～199人	322	299	-23	43,948	40,648	-3,300
200～299人	75	83	8	17,734	20,351	2,617
300人以上	95	87	-8	58,691	51,021	-7,670
出向・派遣従業者のみ	117	232	115	-	-	-

4 従業上の地位別状況

民営事業所の従業者数を従業上の地位別にみると、常用雇用者が373,843人で全体の86.0%を占めている。また、常用雇用者の内訳では、正社員・正職員が235,419人で全体の54.2%、正社員・正職員以外が138,424人で31.8%となっている。

平成24年経済センサス - 活動調査と比べると、正社員・正職員で6,063人、正社員・正職員以外で4,126人と常用雇用者が増え、臨時雇用者が10,141人と大きく減っている。

表－５ 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数			構成比(%)	
	平成24年	平成28年	増減数	平成24年	平成28年
総数	440,603	434,714	-5,889	100.0	100.0
個人業主	17,946	15,983	-1,963	4.1	3.7
無給の家族従業者	5,404	4,758	-646	1.2	1.1
有給役員	28,029	24,701	-3,328	6.4	5.7
常用雇用者	363,654	373,843	10,189	82.5	86.0
正社員・正職員	229,356	235,419	6,063	52.1	54.2
正社員・正職員以外	134,298	138,424	4,126	30.5	31.8
臨時雇用者	25,570	15,429	-10,141	5.8	3.5

5 区別の状況

(1) 概況

民営事業所数を区別にみると、小倉北区が 11,829 事業所（構成比 28.3%）で最も多く、次いで八幡西区が 9,567 事業所（同 22.9%）と、この 2 区で過半数を占めている。

従業者数でも、小倉北区が 132,974 人（構成比 30.6%）で最も多く、次いで八幡西区の 94,002 人（同 21.6%）と、この 2 区でやはり過半数を占めている。

表－６ 区別民営事業所数及び従業者数

市・区	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成28年	増減数	平成24年	平成28年	増減数
北九州市	43,288	41,772	-1,516	440,603	434,714	-5,889
門司区	4,625	4,290	-335	40,977	39,497	-1,480
若松区	3,652	3,483	-169	34,900	35,315	415
戸畑区	3,020	2,869	-151	36,667	37,869	1,202
小倉北区	12,057	11,829	-228	130,156	132,974	2,818
小倉南区	6,668	6,467	-201	64,662	61,255	-3,407
八幡東区	3,569	3,267	-302	36,654	33,802	-2,852
八幡西区	9,697	9,567	-130	96,587	94,002	-2,585

(2) 産業

民営事業所数を産業別にみると、「卸売業、小売業」（構成比 27.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同 13.4%）をはじめとして、「医療、福祉」（同 9.2%）、「建設業」（同 9.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同 9.2%）、「不動産業、物品賃貸業」（同 7.5%）の順に多くなっている。

区別に構成比をみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

- 門司区は、「運輸業、郵便業」の割合が高く、「建設業」の割合が低い。
- 若松区は、「製造業」の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。
- 戸畑区は、「不動産業、物品賃貸業」の割合が高く、「卸売業、小売業」並びに「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が低い。
- 小倉北区は、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、「建設業」の割合が低い。
- 小倉南区は、「建設業」の割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。
- 八幡東区は、「不動産業、物品賃貸業」の割合が高く、「運輸業、郵便業」の割合が低い。
- 八幡西区は、「建設業」の割合が高く、「卸売業、小売業」の割合が低い。

表－7 産業大分類，区別民営事業所数

産業大分類	事業所数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A～R 全産業(S公務を除く)	41,772	4,290	3,483	2,869	11,829	6,467	3,267	9,567
A～B 農林漁業	39	1	14	1	5	15	2	1
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	41,733	4,289	3,469	2,868	11,824	6,452	3,265	9,566
C 鉱業，採石業，砂利採取業	15	1	0	4	1	7	0	2
D 建設業	3,838	329	329	254	713	842	294	1,077
E 製造業	2,119	271	390	160	404	293	142	459
F 電気・ガス・熱供給・水道業	52	3	6	4	25	6	3	5
G 情報通信業	317	11	14	32	158	29	20	53
H 運輸業，郵便業	1,357	381	158	77	323	170	52	196
I 卸売業，小売業	11,275	1,109	862	732	3,474	1,754	900	2,444
J 金融業，保険業	713	50	45	34	304	78	51	151
K 不動産業，物品賃貸業	3,137	308	175	320	909	477	299	649
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,560	110	111	91	550	197	128	373
M 宿泊業，飲食サービス業	5,603	569	364	379	1,915	599	386	1,391
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,829	368	316	221	1,025	625	306	968
O 教育，学習支援業	1,189	99	114	78	298	226	98	276
P 医療，福祉	3,860	360	303	261	878	752	322	984
Q 複合サービス事業	190	27	25	16	38	28	18	38
R サービス業(他に分類されないもの)	2,679	293	257	205	809	369	246	500
構成比(%)								
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	99.9	100.0	99.6	100.0	100.0	99.8	99.9	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
D 建設業	9.2	7.7	9.4	8.9	6.0	13.0	9.0	11.3
E 製造業	5.1	6.3	11.2	5.6	3.4	4.5	4.3	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
G 情報通信業	0.8	0.3	0.4	1.1	1.3	0.4	0.6	0.6
H 運輸業，郵便業	3.2	8.9	4.5	2.7	2.7	2.6	1.6	2.0
I 卸売業，小売業	27.0	25.9	24.7	25.5	29.4	27.1	27.5	25.5
J 金融業，保険業	1.7	1.2	1.3	1.2	2.6	1.2	1.6	1.6
K 不動産業，物品賃貸業	7.5	7.2	5.0	11.2	7.7	7.4	9.2	6.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.7	2.6	3.2	3.2	4.6	3.0	3.9	3.9
M 宿泊業，飲食サービス業	13.4	13.3	10.5	13.2	16.2	9.3	11.8	14.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	9.2	8.6	9.1	7.7	8.7	9.7	9.4	10.1
O 教育，学習支援業	2.8	2.3	3.3	2.7	2.5	3.5	3.0	2.9
P 医療，福祉	9.2	8.4	8.7	9.1	7.4	11.6	9.9	10.3
Q 複合サービス事業	0.5	0.6	0.7	0.6	0.3	0.4	0.6	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	6.4	6.8	7.4	7.1	6.8	5.7	7.5	5.2

(3) 従業者数

民営事業所の従業者数を産業別にみると、「卸売業，小売業」(構成比 19.7%)、「医療，福祉」(同 17.1%)、「製造業」(同 12.8%) で全体の約半分を占めている。次いで、「サービス業(他に分類されないもの)」(同 9.2%)、「宿泊業，飲食サービス業」(同 8.8%)、「建設業」(同 7.5%) の順に多くなっている。

区別に構成比をみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

- 門司区は、「運輸業，郵便業」の割合が高く、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が低い。
- 若松区は、「製造業」の割合が高く、「卸売業，小売業」の割合が低い。
- 戸畑区は、「製造業」の割合が高く、「卸売業，小売業」の割合が低い。
- 小倉北区は、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、「製造業」の割合が低い。
- 小倉南区は、「医療，福祉」の割合が高く、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が低い。
- 八幡東区は、「医療，福祉」の割合が高く、「運輸業，郵便業」の割合が低い。
- 八幡西区は、「医療，福祉」の割合が高く、「運輸業，郵便業」の割合が低い。

表－８ 産業大分類，区別従業者数

産業大分類	従業者数							
	北九州市	門司区	若松区	戸畑区	小倉北区	小倉南区	八幡東区	八幡西区
実数								
A～R 全産業(S公務を除く)	434,714	39,497	35,315	37,869	132,974	61,255	33,802	94,002
A～B 農林漁業	419	6	185	6	60	140	11	11
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	434,295	39,491	35,130	37,863	132,914	61,115	33,791	93,991
C 鉱業，採石業，砂利採取業	161	10	0	37	4	99	0	11
D 建設業	32,506	2,433	2,573	5,205	6,028	5,495	2,352	8,420
E 製造業	55,478	5,729	8,722	7,867	9,873	6,547	4,377	12,363
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,242	41	65	246	1,437	89	285	79
G 情報通信業	5,928	165	101	1,411	2,968	223	390	670
H 運輸業，郵便業	29,231	6,794	3,045	2,316	8,975	3,352	1,290	3,459
I 卸売業，小売業	85,437	7,391	6,083	4,308	28,008	14,508	6,572	18,567
J 金融業，保険業	9,917	509	443	323	5,337	726	749	1,830
K 不動産業，物品賃貸業	11,518	653	638	625	4,118	1,580	1,343	2,561
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,883	549	639	1,761	6,389	1,040	965	2,540
M 宿泊業，飲食サービス業	38,288	3,147	2,461	1,928	14,159	5,005	2,399	9,189
N 生活関連サービス業，娯楽業	18,746	1,312	1,084	1,097	5,960	3,013	1,835	4,445
O 教育，学習支援業	13,692	890	891	1,294	3,726	2,230	983	3,678
P 医療，福祉	74,514	7,210	5,296	5,611	17,781	13,496	6,445	18,675
Q 複合サービス事業	2,660	358	285	163	382	326	217	929
R サービス業(他に分類されないもの)	40,094	2,300	2,804	3,671	17,769	3,386	3,589	6,575
構成比(%)								
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	-	0.0
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	99.9	100.0	99.5	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
D 建設業	7.5	6.2	7.3	13.7	4.5	9.0	7.0	9.0
E 製造業	12.8	14.5	24.7	20.8	7.4	10.7	12.9	13.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.1	0.2	0.6	1.1	0.1	0.8	0.1
G 情報通信業	1.4	0.4	0.3	3.7	2.2	0.4	1.2	0.7
H 運輸業，郵便業	6.7	17.2	8.6	6.1	6.7	5.5	3.8	3.7
I 卸売業，小売業	19.7	18.7	17.2	11.4	21.1	23.7	19.4	19.8
J 金融業，保険業	2.3	1.3	1.3	0.9	4.0	1.2	2.2	1.9
K 不動産業，物品賃貸業	2.6	1.7	1.8	1.7	3.1	2.6	4.0	2.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.2	1.4	1.8	4.7	4.8	1.7	2.9	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	8.8	8.0	7.0	5.1	10.6	8.2	7.1	9.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	4.3	3.3	3.1	2.9	4.5	4.9	5.4	4.7
O 教育，学習支援業	3.1	2.3	2.5	3.4	2.8	3.6	2.9	3.9
P 医療，福祉	17.1	18.3	15.0	14.8	13.4	22.0	19.1	19.9
Q 複合サービス事業	0.6	0.9	0.8	0.4	0.3	0.5	0.6	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	9.2	5.8	7.9	9.7	13.4	5.5	10.6	7.0